平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 14 日

上場会社名　アキレス株式会社　　上場取引所　東証一部
コード番号　5142　　URL　http://www.achilles.jp
代　　表　　者（役職名）代表取締役社長　　（氏名）中田　寛
問合せ先責任者（役職名）取締役経理本部長　　（氏名）前田　淳一　　TEL　(03)5540－9850

定時株主総会開催予定日　　平成 20 年 6 月 27 日　　配当支払開始予定日　　平成 20 年 6 月 30 日
有価証券報告書提出予定日　　平成 20 年 6 月 27 日

（百万円未満切捨て）

1．20 年 3 月期の連結業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(1)連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	101,750	0.6	1,877	△25.1	2,028	△25.8	1,003	△32.3
19 年 3 月期	101,100	2.1	2,505	18.1	2,733	10.2	1,481	0.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	5.31	―	2.4	2.3	1.8
19 年 3 月期	7.83	―	3.6	3.1	2.5

(参考) 持分法投資損益　　20 年 3 月期　59 百万円　　19 年 3 月期　48 百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	87,111	40,629	46.6	214.88
19 年 3 月期	87,084	41,384	47.5	218.80

(参考) 自己資本　　20 年 3 月期　40,629 百万円　　19 年 3 月期　41,384 百万円

(3)連結キャッシュ･フローの状況

	営業活動によるキャッシュ･フロー	投資活動によるキャッシュ･フロー	財務活動によるキャッシュ･フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	4,704	△4,570	696	3,767
19 年 3 月期	5,039	△3,301	△2,120	2,962

2．配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	―	5.00	5.00	945	63.8	2.3
20 年 3 月期	―	3.00	3.00	567	56.5	1.4
21 年 3 月期（予想）	―	3.00	3.00		43.6	

(注)19 年 3 月期期末配当金の内訳　普通配当 3 円 00 銭　創立60周年記念配当 2 円 00 銭

3．21 年 3 月期の連結業績予想（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

（%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	50,000	1.5	900	11.8	1,000	8.3	400	15.9	2.12
通期	104,000	2.2	2,200	17.2	2,300	13.4	1,300	29.6	6.88

4．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)　無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

(注)詳細は、18 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)　20 年 3 月期　195,627,147 株　19 年 3 月期　195,627,147 株

②期末自己株式数　20 年 3 月期　6,546,058 株　19 年 3 月期　6,488,080 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1.20 年 3 月期の個別業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1)個別経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	85,133	1.3	796	△27.1	1,423	△19.7	842	△19.6
19 年 3 月期	84,000	△0.3	1,092	4.1	1,771	0.3	1,047	△6.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月期	4.45	―
19 年 3 月期	5.53	―

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	81,694	38,311	46.9	202.62
19 年 3 月期	80,971	39,121	48.3	206.84

(参考) 自己資本　20 年 3 月期　38,311 百万円　19 年 3 月期　39,121 百万円

2．21 年 3 月期の個別業績予想(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期累計期間	41,500	3.0	400	499.9	800	52.0	250	△18.1	1.32
通期	87,500	2.8	1,300	63.2	1,900	33.5	900	6.9	4.76

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、３ページ「１．経営成績　（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の拡大が生産の増加をもたらすと共に、個人消費・設備投資も底堅く推移いたしました。しかし、後半は建築基準法改正の影響による建築着工の減少、人件費抑制の雇用情勢に加え、エネルギーや食品を中心とした物価上昇が消費者マインドに悪影響を及ぼし国内需要は低下傾向の展開となりました。

このような事業環境の下、当社グループは持続的な成長と企業価値の増大を目指して、成長分野への積極投資と新商品開発に注力し、「アキレスブランドの強化」「海外事業の積極展開」「市場効率を前提とした体制整備」「徹底した固定費の削減」等に取り組み、収益性の向上を図りました。しかし、原材料価格の高騰継続の影響、建築基準法改正に伴う住宅着工の遅れ、税制改正による減価償却費の増加等外部要因によって厳しい環境を強いられる結果となりました。とりわけ、数次に亘る原材料の高騰は、製品価格の是正、徹底したコストダウン効果を超えて収益に影響し、遺憾ながら前年度業績を下回る内容となりました。

その結果、当社グループの当期連結業績は、売上高 101,750 百万円（前期比 0.6%増）、営業利益 1,877 百万円（前期比 25.1%減）、経常利益 2,028 百万円（前期比 25.8%減）、当期純利益 1,003 百万円（前期比 32.3%減）となりました。

１）当期の経営成績

事業の種類別セグメント情報の状況は次のとおりであります。

〈シューズ事業〉

シューズ事業の環境は、主力生産地である中国での人件費および原材料価格の高騰等に起因する購買単価の高騰があり、且つ市況の低迷が続く厳しい状況にありました。この様な環境下において、高付加価値商品の開発、育成に取り組んでまいりました。

その結果、ジュニアスポーツ「瞬足」・「ＬＭＸ」シリーズは、引き続き全国の小学生の絶大なる支持を得て、販売の拡大を図る事ができ業績に貢献いたしました。

一方、ナショナルブランドの「スポルディング」は、価格低下傾向の影響を受けて、計画達成には至りませんでした。「スケッチャーズ」は、レディースを中心とした商品群（フュージョンおよびカリギア）が好調に推移し業績に貢献いたしました。「サッカニー」は、スポーツウォーキング分野は、好調に推移いたしましたが、スニーカー分野の低迷が続き計画を下回りました。

「エコー」は、積極的に高単価商品を投入し、プレミアムブランドとしてのポジションを築いてまいりました。さらには、エコーショップの強化拡大の為に小売子会社エコー・リテール・ジャパン㈱を設立し、エコーショップの売上拡大を図る事ができました。しかし、全体としては、所期の成果を上げるに至りませんでした。今後さらに、ブランドポジションを高める為の改革を進めてまいります。

当事業の連結業績は売上高 28,758 百万円（前期比 0.4%増）、営業利益 2,328 百万円(前期比 19.8%増)となりました。

〈プラスチック事業〉

フイルムの国内事業は、改正建築基準法の施行に伴う建築関連の低迷により建材分野で苦戦いたしましたが、工業資材分野や機能性パーティション材料が引き続き好調を維持いたしました。農業資材分野では機能性を付加した製品の拡大を図りましたが、需要減少の厳しい市場環境の中で十分な成果を上げることができませんでした。北米事業は、サブプライム問題が個人消費や企業の生産活動に影を落とし始めた影響により、新分野への展開にもかかわらずやや計画から遅れる結果となりました。国内外共に原材料価格の高騰の影響を受けましたが、コスト削減や製品価格改定を進める事で対処いたしました。

レザーおよび合成皮革カブロンは、引き続いての原材料価格の高騰等、厳しい市場環境の中、独自技術を生かした物づくりと車輌内装用・家具用・産業資材用分野の三市場へ経営資源の集中を図り、期後半においては大きく伸長いたしました。最重点分野として注力した車輌内装用はグローバルな活動を展開した結果、中国以外でも北米向けの合成皮革販売の伸長を図る事ができました。さらに北米での展開を図るためデトロイトにて拠点作りに着手しております。また、車輌内装用合成皮革製造の最新鋭設備は、量産稼働をスタートいたしました。

ゴム引布原反は、国内外とも高品質ハイパロン原反を中心に積極的な展開を図る事ができました。一方、ゴム引布製品は、エアーテントが感染症対策用を中心に継続して受注でき販売拡大を図る事ができました。排水管用継手「アキレスジョイント」は、新商品を開発し積極的な販売を試みましたが厳しい市場環境もあり、苦戦を強いられました。輸出ボートは、好調に推移いたしましたが、国内では、災害対策用ボートの受注減と、レジャー需要の全体的な低迷の影響で、販売の拡大に至っておりません。

当事業の連結業績は売上高 34,538 百万円（前期比 2.9%増）、営業利益 1,482 百万円(前期比 18.4%減)となりました。

〈産業資材事業〉

ウレタンは、原材料価格の高騰が続き、厳しい市場環境でありましたが、製造部門の積極的なコストダウン、および製品価格の改定にて対応してまいりました。環境対策商品である炭酸ガス発泡品は順調に生産でき、市場への浸透を図り、一定の成果が得られました。寝装部門は従来の流れにとらわれる事なく柔軟な考え方で商品作りを行い、提案活動を続けてまいりましたが、所期の目標に至りませんでした。

断熱関連商品は、主力である建築市場において改正建築基準法の施行の影響による住宅着工戸数の大幅な減少があり、また土木分野も公共投資抑制の中で依然低迷し、さらには原材料価格の高騰により苦戦いたしました。しかし、最注力中の省エネ・環境対応型ノンフロン商品群「キューワンボード」、「ノンフロン現場発泡吹付け用原液」は着実に伸長し、主力商品に成長しつつあります。今後は、さらなる省エネ商品（「真空断熱ハイブリッドボード」等）の開発を進め業績改善を期してまいります。

建装関連商品は、原材料価格の高騰に加えて断熱関連商品と同様、改正建築基準法の施

行による影響を受け、採算性並びに物量の両面で苦戦いたしました。床材では、ライフサイクルコスト低減並びに環境対応をコンセプトとしたノンワックスメンテナンスフロア「オプティマ」の拡販、また壁材では、施工性に優れる「フリース壁紙」の新規需要開拓に継続注力し今後を期しております。

静電気対策商品は、ウェハーケースは拡販できましたが、国内半導体分野の企業統合等、業界再編の影響を受け、全体としては所期の成果を上げるに至りませんでした。中国東莞工場は、ＳＴポリ、ノンスパークに加えて、精密射出成形機を導入し、今後の拡大を期しております。期中、台湾に現地法人を設立し、一層のグローバル化を図っております。

大型ＲＩＭ成形品は、医療機器用に加えて、新たに介護製品用部材も開発し、業績に貢献いたしました。

三進興産㈱の「ソルボ」は、主力商品であるインソール、サポーターに加え、防振・緩衝用途での工業用品が大幅に伸長し、売上・利益とも計画を達成する事ができました。

当事業の連結業績は売上高 38,453 百万円（前期比 1.1%減）、営業利益 814 百万円(前期比 41.2%減)となりました。

２）次期の見通し

今後の経済環境につきましては、新興国向けを中心とした輸出増を背景に生産の拡大傾向が想定される一方、国際的な原油価格の動向や欧米経済の減速等予断を許さない環境が予測されます。

当社グループとして独自技術が発揮できる分野への積極投資と新商品開発に注力すると共に、スピード経営に徹し大型投資の回収早期化に取り組み収益性の向上を目指します。

次期の業績見通しとして、連結売上高 104,000 百万円(前期比 2.2%増)、営業利益 2,200 百万円（前期比 17.2%増）、経常利益 2,300 百万円（前期比 13.4%増）、当期純利益 1,300 百万円（前期比 29.6%増）を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

１）資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産は 87,111 百万円となり前期末に比べ 27 百万円増加となりました。これは主に現金及び預金が 686 百万円、たな卸資産が 723 百万円増加し、受取手形及び売掛金が 581 百万円、投資有価証券が 860 百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は 46,481 百万円となり前期末に比べて 781 百万円増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が 1,116 百万円、短期借入金が 1,652 百万円増加し、その他流動負債が 1,049 百万円、退職給付引当金が 844 百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は 40,629 百万円となり前期末に比べて 754 百万円減少となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が 448 百万円減少したことによるものであります。

２）キャッシュ・フローの状況

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。）は 3,767 百万円（前期末比 805 百万円増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は 4,704 百万円（前期比 334 百万円収入減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益 1,951 百万円、減価償却費 4,007 百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は 4,570 百万円（前期比 1,268 百万円支出増）となりました。これは主に固定資産取得による支出 4,661 百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は 696 百万円（前期比 2,817 百万円収入増）となりました。これは主に借入金による収入 1,653 百万円、配当金の支払額 945 百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	45.2	46.5	47.5	46.6
時価ベースの自己資本比率(%)	46.1	53.5	45.0	30.6
債務償還年数(年)	1.4	2.5	1.6	2.1
ｲﾝﾀﾚｽﾄ･ｶﾊﾞﾚｯｼﾞ･ﾚｼｵ	49.1	34.8	38.5	32.4

（注）自己資本比率:自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産
債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営の安定と収益の向上による経営基盤の強化の上に、株主の皆様への安定的な

利益還元を維持することを基本としております。内部留保につきましては、企業体質の強化・充実並びに新たな成長に繋がる戦略的な投資に充当させていただき、今後の利益成長を図ることにより企業価値を中長期的に高めていきたいと考えています。

当期の期末の配当は、１株あたり３円を予定しております。

次期の配当金につきましては、期末３円を予定しております。

（４）事業等のリスク

当社グループの事業展開について影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

１）為替の変動リスクについて

当社グループは、為替変動リスクを回避するために、「為替取引に関するリスク管理方針」に基づき、為替予約等の対策を行っておりますが、為替レートの急激な変動が発生した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

２）原材料価格の急激な変化について

当社グループは、原材料として石油化学品、繊維、紙・鉄加工部材等を使用しておりますが、今後原油価格の急激な変化によって、これらの原材料コストの上下動が当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

３）ブランド契約の継続性について

当社グループは、技術開発並びに営業戦略の一環として、各種の契約を締結し企業活動を行っております。

当社グループは、引き続きこのような機会を前向きに活用する予定であります。しかし、経営・財務、またはその他の理由により当事者間で不一致が生じた場合、契約の変更または継続しない場合もあり、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

４）災害・火災・地震による影響について

当社グループは、製造ラインの中断による影響を最小化するために全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。

また、生産拠点を分散することで効率的な配送はもとより、お取引先への早期納入、安定供給を心掛けております。しかしながら、生産設備で発生する災害・火災、停電等による中断事象の影響を完全に防止できる保証はありません。

火災保険は全ての生産拠点に付保されておりますが、災害の規模によっては損害の全てを保険で賄うことができない場合もあります。

５）法的規制（環境規制）について

当社グループは、国内外の地域において事業を展開しております。地域によっては予想外の規制変更、法令の適用等多様なリスクにさらされております。

当社グループが事業を展開する地域における規制または法令の変更は、その内容によっては当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの事業は大気汚染、水質汚濁、廃棄物処理、指定化学物質の使用および取扱い等様々な環境法令の適用を受けており、生産活動に関し環境リスクを抱えております。

将来、環境に係る法改正の内容によっては、法令遵守を第一義としてとらえ、多額の環境投資費用が見込まれ、これらにかかる費用が当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

６）国際活動および海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの海外市場への事業展開には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。

① 予期しない法律または規制の変更
② 不利な政治または経済要因
③ 人材の採用と確保の難しさ
④ 未整備の技術インフラが当社グループの活動に悪影響を及ぼすまたは当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性
⑤ 潜在的に不利な税の影響
⑥ テロ、戦争またはその他の要因による社会的混乱

当社グループは、競争力のある製品の製造とコスト削減のために、中国において生産並びに委託生産の規模拡大を続けてまいりました。しかし、中国における政治または法環境の変化・労働力の不足・ストライキ・経済・社会状況の変化など、予測せぬ事象により生産設備の管理やその他事業の遂行に問題が生じる可能性があります。従いまして、これらの事象は当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

７）訴訟に関するリスク

当社グループは、事業を展開するにあたって、製造、加工または輸出入し販売する製品の製造物責任関連、労務関連、知的財産関連その他に関して、訴訟を提起された場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

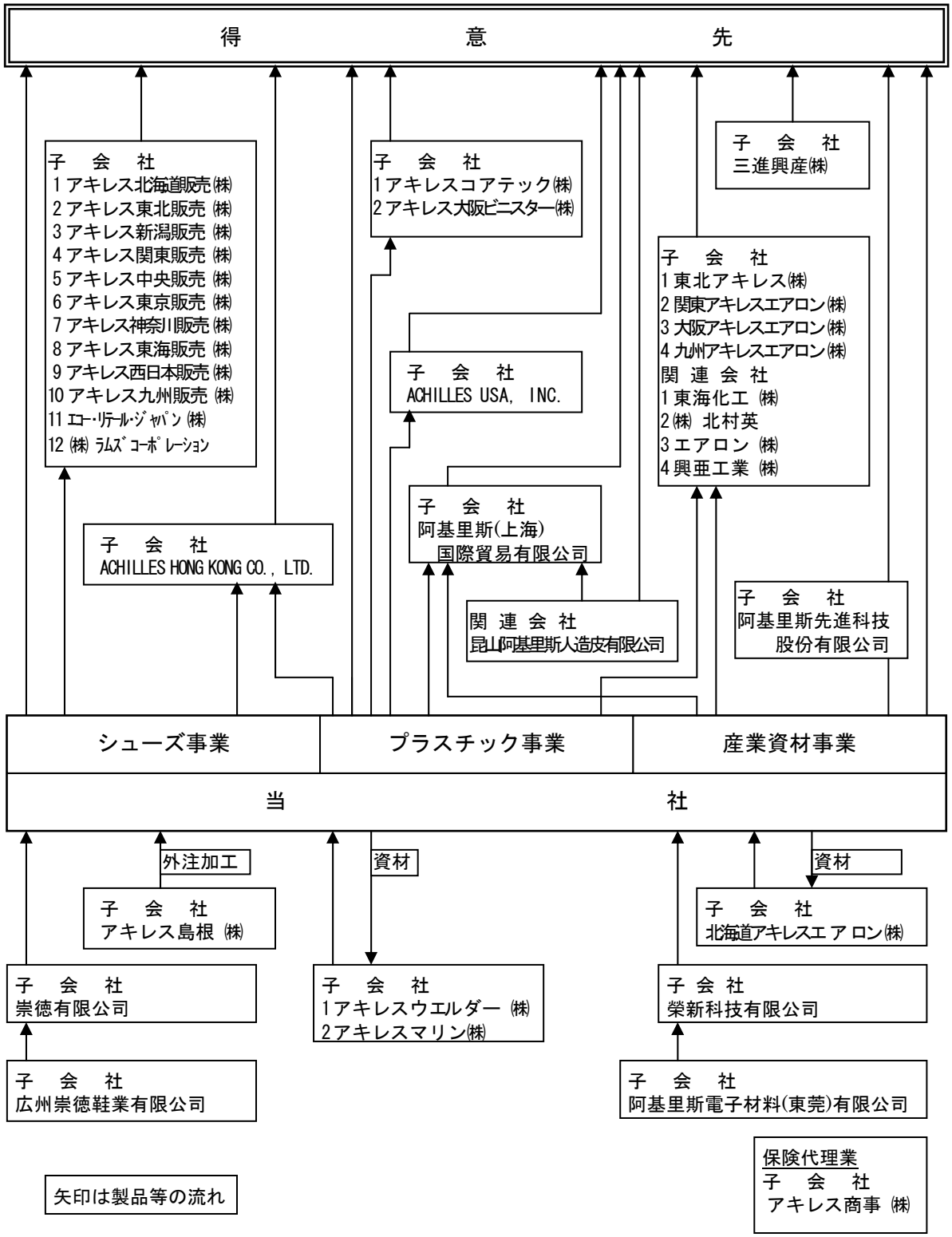
２．企業集団の状況

当企業集団は、アキレス株式会社（当社）および子会社３２社、関連会社５社より構成されており、シューズ製品、プラスチック製品、産業資材製品の製造、販売を主な事業としております。

事業の内容と当社および関係会社の当該事業における位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	売上区分	主な関係会社
シューズ事業	シューズ製品	アキレス関東販売（株） アキレス中央販売（株） アキレス東京販売（株） ACHILLES HONG KONG CO., LTD. 崇徳有限公司 広州崇徳鞋業有限公司 その他関係会社１０社 （計　１６社）
プラスチック事業	フイルム レザー・カブロン ラミネート インフレータブルボート 引布	アキレスコアテック（株） アキレス大阪ビニスター（株） アキレスウエルダー（株） アキレスマリン（株） ACHILLES USA, INC. 阿基里斯(上海)国際貿易有限公司 昆山阿基里斯人造皮有限公司 （計　　７社）
産業資材事業	ウレタン 断熱資材 床材・壁材 工業資材 ソルボ等	東北アキレス（株） 関東アキレスエアロン（株） 大阪アキレスエアロン（株） 三進興産（株） 榮新科技有限公司 阿基里斯電子材料(東莞)有限公司 その他関係会社８社 （計　１４社）

事業の系統図は次のとおりです。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループの基本方針は、「お客様の真の満足と感動を戴ける製品の創造とサービスの提供を通して、豊かな社会の実現に貢献する」という企業理念のもと、持続的に企業価値を高めていくことにあり、企業倫理と遵法の精神に基づき透明度の高い経営を行い、社会の信頼を得ていくことが重要であると考えております。企業価値の向上を図るため、安定的な利益が確保できる事業基盤を確立する一方、成長分野である車輌資材、電子材料および住宅資材関連を重点領域と定め、積極的な投資を行うなど事業の強化を図り、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーに存在意義を示し、お応えしていく会社になることを目指しております。

（２）中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは多角的な事業展開を図っております。それぞれの事業がその強みを発揮し、成長分野に的を絞り、お客様の満足が得られる価値（製品、サービス、情報）の提供を通して「企業価値の増大」を計ってまいります。

この目標実現のために、「ＰＬＵＳ　Ｖ　２００８」を掲げ、グループ全社員がこのスローガンのもと対処すべき以下の重要課題に取組んでおります。

１）事業構成と体質の強化
- ・成長分野への積極的投資
- ・新商品開発と新規事業開拓の推進
- ・コストダウンへの積極的挑戦と品質の向上
- ・業務効率化運動の推進

２）研究開発力の強化

３）海外グローバル化への対応と展開

４）人材開発の推進

５）ＣＳＲ（企業の社会的責任）に基づく企業経営の推進

６）内部統制システムの整備・運用

当社は、創業以来、プラスチックの加工をベースに多様な事業展開を進めてまいりました。そのコア技術であるシートフィルム加工や発泡、モールド成形などに集約される先進のプラスチック加工技術を基本に、そこで培われてきた多岐に亘る技術を融合し、今後一層成長が見込まれる３Ｅの分野①エレクトロニクス（導電性プラスチック・静電気対策品）、②エネルギー（遮熱・断熱関係）、③エコロジー（光触媒、生分解プラスチック関係等）に展開を図りながら、特に有望である車輌資材、住宅資材、電子材料関連に経営資源を集中していくことで一層の企業価値の向上に向け注力してまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位　百万円）

科　目	前連結会計年度 平成19年3月31日現在		当連結会計年度 平成20年3月31日現在		増　減 （△印減）
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額
		%		%	
（資　産　の　部）					
流　動　資　産	[51,442]	[59.1]	[52,424]	[60.2]	[981]
現　金　及　び　預　金	3,089		3,776		686
受取手形及び売掛金	33,244		32,662		△ 581
た　な　卸　資　産	13,715		14,438		723
繰　延　税　金　資　産	1,028		1,063		34
そ　の　他	589		717		128
貸　倒　引　当　金	△ 224		△ 233		△ 9
固　定　資　産	[35,641]	[40.9]	[34,687]	[39.8]	[△ 954]
有　形　固　定　資　産	[25,169]	[28.9]	[24,826]	[28.5]	[△ 342]
建物及び構築物	9,656		9,386		△ 270
機械装置及び運搬具	8,459		8,834		374
土　地	5,402		5,399		△ 3
建　設　仮　勘　定	453		28		△ 424
そ　の　他	1,196		1,178		△ 17
無　形　固　定　資　産	[862]	[1.0]	[770]	[0.9]	[△ 91]
投資その他の資産	[9,609]	[11.0]	[9,089]	[10.4]	[△ 519]
投　資　有　価　証　券	4,237		3,376		△ 860
繰　延　税　金　資　産	4,135		4,133		△ 2
そ　の　他	1,749		2,055		306
貸　倒　引　当　金	△ 512		△ 475		37
資　産　合　計	87,084	100.0	87,111	100.0	27

（単位　百万円）

科　目	前連結会計年度 平成19年3月31日現在		当連結会計年度 平成20年3月31日現在		増　減 （△印減）
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額
		%		%	
（負　債　の　部）					
流　動　負　債	[30,979]	[35.6]	[32,649]	[37.5]	[1,669]
支払手形及び買掛金	19,461		20,578		1,116
短　期　借　入　金	3,142		4,795		1,652
未　払　法　人　税　等	294		243		△ 50
そ　の　他	8,081		7,031		△1,049
固　定　負　債	[14,719]	[16.9]	[13,832]	[15.9]	[△ 887]
長　期　借　入　金	5,000		5,000		—
長　期　未　払　金	—		239		239
繰　延　税　金　負　債	460		408		△ 52
長　期　預　り　金	1		—		△ 1
退　職　給　付　引　当　金	9,029		8,184		△ 844
役員退職慰労引当金	228		—		△ 228
負　債　合　計	45,699	52.5	46,481	53.4	781
（純　資　産　の　部）					
株　主　資　本	[40,140]	[46.1]	[40,186]	[46.1]	[46]
資　本　金	14,640		14,640		—
資　本　剰　余　金	11,373		11,374		0
利　益　剰　余　金	15,038		15,096		57
自　己　株　式	△ 912		△ 924		△ 11
評価・換算差額等	[1,243]	[1.4]	[443]	[0.5]	[△ 800]
その他有価証券評価差額金	1,033		584		△ 448
繰　延　ヘ　ッ　ジ　損　益	△ 24		△ 292		△ 268
固定資産再評価差額金	133		130		△ 2
為　替　換　算　調　整　勘　定	101		19		△ 81
純　資　産　合　計	41,384	47.5	40,629	46.6	△ 754
負　債　純　資　産　合　計	87,084	100.0	87,111	100.0	27

（２）連結損益計算書

（単位　百万円）

科　目	前連結会計年度 自　平成18年4月１日 至　平成19年3月31日		当連結会計年度 自　平成19年4月１日 至　平成20年3月31日		増　減 （△印減）
	金　額	百分比	金　額	百分比	金　額
		%		%	
売上高	101,100	100.0	101,750	100.0	649
売上原価	79,051	78.2	80,606	79.2	1,554
売上総利益	22,048	21.8	21,143	20.8	△ 904
販売費及び一般管理費	19,542	19.3	19,266	18.9	△ 276
営業利益	2,505	2.5	1,877	1.8	△ 627
営業外収益	(408)	(0.4)	(427)	(0.4)	(18)
受取利息配当金	96		105		9
その他	312		321		9
営業外費用	(181)	(0.2)	(276)	(0.3)	(95)
支払利息	124		140		16
その他	56		136		79
経常利益	2,733	2.7	2,028	2.0	△ 705
特別利益	(410)	(0.4)	(53)	(0.1)	(△ 357)
固定資産売却益	362		0		△ 361
産業技術開発費助成金受入額	22		41		19
設備天然ガス化推進補助金受入額	14		11		△ 3
保険差益	12		—		△ 12
特別損失	(383)	(0.4)	(129)	(0.1)	(△ 253)
固定資産除却損	383		118		△ 265
投資有価証券評価損	—		11		11
税金等調整前当期純利益	2,760	2.7	1,951	1.9	△ 808
法人税、住民税及び事業税	520	0.5	395	0.4	△ 125
法人税等調整額	757	0.7	552	0.5	△ 205
当期純利益	1,481	1.5	1,003	1.0	△ 478

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成 18 年４月１日　至　平成 19 年３月 31 日）（単位　百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年３月 31 日残高	14,640	11,373	14,124	△896	39,241
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	―	―	△567	―	△567
当期純利益	―	―	1,481	―	1,481
自己株式の取得	―	―	―	△17	△17
自己株式の処分	―	0	―	1	2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額　（純額）	―	―	―	―	―
連結会計年度中の変動額合計	―	0	914	△16	898
平成 19 年３月 31 日残高	14,640	11,373	15,038	△912	40,140

	評価・換算差額等					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	固定資産再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成 18 年３月 31 日残高	1,239	―	134	2	1,376	40,618
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	―	―	―	―	―	△567
当期純利益	―	―	―	―	―	1,481
自己株式の取得	―	―	―	―	―	△17
自己株式の処分	―	―	―	―	―	2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額　（純額）	△205	△24	△1	98	△132	△132
連結会計年度中の変動額合計	△205	△24	△1	98	△132	766
平成 19 年３月 31 日残高	1,033	△24	133	101	1,243	41,384

当連結会計年度（自　平成 19 年４月１日　至　平成 20 年３月 31 日）（単位　百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年３月 31 日残高	14,640	11,373	15,038	△912	40,140
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	―	―	△945	―	△945
当期純利益	―	―	1,003	―	1,003
自己株式の取得	―	―	―	△14	△14
自己株式の処分	―	0	―	2	2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額　（純額）	―	―	―	―	―
連結会計年度中の変動額合計	―	0	57	△11	46
平成 20 年３月 31 日残高	14,640	11,374	15,096	△924	40,186

	評価・換算差額等					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	固定資産再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成 19 年３月 31 日残高	1,033	△24	133	101	1,243	41,384
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	―	―	―	―	―	△945
当期純利益	―	―	―	―	―	1,003
自己株式の取得	―	―	―	―	―	△14
自己株式の処分	―	―	―	―	―	2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額　（純額）	△448	△268	△2	△81	△800	△800
連結会計年度中の変動額合計	△448	△268	△2	△81	△800	△754
平成 20 年３月 31 日残高	584	△292	130	19	443	40,629

（４）連結キャッシュ・フロー計算書　　（単位　百万円）

科　目	前連結会計年度 自　平成18年4月１日 至　平成19年3月31日 金　額	当連結会計年度 自　平成19年4月１日 至　平成20年3月31日 金　額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,760	1,951
減価償却費	3,335	4,007
のれん償却額	24	33
貸倒引当金の増減額	△　43	△　25
受取利息及び受取配当金	△　96	△　105
支払利息	124	140
為替差損益	△　9	4
持分法による投資利益	△　48	△　59
固定資産除売却損益	21	118
投資有価証券売却損益	―	△　0
投資有価証券評価損	―	11
保険差益	△　12	―
産業技術開発費助成金受入額	△　22	△　41
設備天然ガス化推進補助金受入額	△　14	△　11
売上債権の増減額	△　47	540
たな卸資産の増減額	98	△　762
仕入債務の増減額	445	1,129
未払消費税等の増減額	79	△　60
退職給付引当金の増減額	△ 1,415	△ 1,073
その他の資産の増減額	138	△　387
その他の負債の増減額	289	△　276
小計	5,607	5,133
利息及び配当金の受取額	131	148
利息の支払額	△　130	△　145
保険差益	12	―
損害賠償金	54	―
産業技術開発費助成金受入額	66	31
設備天然ガス化推進補助金受入額	14	11
法人税等の支払額	△　716	△　475
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,039	4,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額	△　118	114
固定資産の取得による支出	△ 2,974	△ 4,661
固定資産の売却による収入	529	―
投資有価証券の取得による支出	△　26	△　27
投資有価証券の売却による収入	―	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△　718	―
貸付金の回収による収入	7	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,301	△ 4,570
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△ 1,537	1,653
自己株式の取得による支出	△　17	△　14
自己株式の売却による収入	2	2
配当金の支払額	△　567	△　945
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,120	696
現金及び現金同等物に係る換算差額	△　4	△　24
現金及び現金同等物の増減額	△　387	805
現金及び現金同等物の期首残高	3,349	2,962
現金及び現金同等物の期末残高	2,962	3,767

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社３２社は全て連結しております。

連結子会社は「２.企業集団の状況」に記載しておりますので省略いたしました。

なお、当連結会計年度において、アキレス近畿販売㈱とアキレス中四国販売㈱は、アキレス近畿販売㈱を存続会社として合併し、アキレス近畿販売㈱の商号をアキレス西日本販売㈱に変更しております。また、新規設立によりエコー・リテール・ジャパン㈱及び阿基里斯先進科技股份有限公司が連結子会社となりました。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社５社は全て持分法を適用し、適用に際しては、各社の事業年度の財務諸表を使用しております。なお、各社の決算日以降、連結決算日までに重要な取引はありません。

主要な会社等の名称

昆山阿基里斯人造皮有限公司

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、エコー・リテール・ジャパン㈱、三進興産(株)、ACHILLES USA, INC.、ACHILLES HONG KONG CO., LTD.、崇徳有限公司、広州崇徳鞋業有限公司、榮新科技有限公司、阿基里斯電子材料(東莞)有限公司、阿基里斯(上海)国際貿易有限公司及び阿基里斯先進科技股份有限公司の決算日は 12 月 31 日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法(但し、平成 10 年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	２～50 年
機械装置及び運搬具	２～12 年

但し、ACHILLES USA, INC. は建物については定額法、その他固定資産は定率法を採用しております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 131 百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成 19 年３月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益は 314 百万円減少、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 315 百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

② 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準
① 貸倒引当金
売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
② 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(１０年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(１０年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。
③ 役員退職慰労引当金
(追加情報)
当社は、平成 19 年６月 28 日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止ならびに退任時の打ち切り支給を決議しております。これにより、当連結会計年度において、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給に伴う未払額 239 百万円を長期未払金として計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法
① ヘッジ会計の方法
為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。
また、外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約等	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針
外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。
④ ヘッジの有効性評価の方法
為替予約等については、振当処理を行っているため、有効性の評価を省略しております。
また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれんに関する事項
のれんは、５～10 年間で均等償却しております。但し、重要性がない場合は発生時に一括償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1　運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行３行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

（単位　百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減（△印減）
当座貸越極度額及び貸出ｺﾐｯﾄﾒﾝﾄの総額	3,000	3,000	―
借入実行残高	―	―	―
借入未実行残高	3,000	3,000	―

2　有形固定資産の減価償却累計額	69,811	71,368	1,556
3　受取手形割引高	4	2	△1
4　関連会社に対する資産及び負債			
投資有価証券（株式）	536	564	27
5　保証債務	15	10	△4

6　在外連結子会社の現地会計制度に基づく固定資産再評価差額金を計上しております。

7　連結会計年度末日満期手形及び連結会計年度末日確定期日現金決済（手形と同条件で手形期日に現金決済する方式）の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び連結会計年度末日確定期日現金決済の金額が連結会計年度末残高から除かれております。

	前連結会計年度
受取手形	1,354 百万円
支払手形	898 百万円
設備関係支払手形	1 百万円
買掛金	1,944 百万円

(連結損益計算書関係)

（単位　百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減（△印減）
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2,227	2,204	△23

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度　（自　平成 18 年４月１日　至　平成 19 年３月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項　（単位　株）

	株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式	195,627,147	―	―	195,627,147
自己株式	普通株式（注）	6,416,865	84,243	13,028	6,488,080

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加 84,243 株は単元未満株式の買取によるものであり、減少 13,028 株は単元未満株式の買増請求による売渡しであります。

2. 配当に関する事項
(1)配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 18 年６月 29 日定時株主総会	普通株式	567 百万円	３円	平成 18 年３月 31 日	平成 18 年６月 30 日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成 19 年 6 月 28 日開催予定の定時株主総会に下記のとおり付議する予定であります。

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 19 年６月 28 日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	945 百万円	５円	平成 19 年３月 31 日	平成 19 年６月 29 日

（注）「１株当たり配当額」には、創立６０周年記念配当２円を含んでおります。

当連結会計年度　（自　平成 19 年４月１日　至　平成 20 年３月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項　（単位　株）

	株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式	195,627,147	－	－	195,627,147
自己株式	普通株式（注）	6,488,080	75,382	17,404	6,546,058

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加 75,382 株は単元未満株式の買取によるものであり、
減少 17,404 株は単元未満株式の買増請求による売渡しであります。

2. 配当に関する事項
(1)配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 19 年６月 28 日定時株主総会	普通株式	945 百万円	５円	平成 19 年３月 31 日	平成 19 年６月 29 日

（注）「１株当たり配当額」には、創立６０周年記念配当２円を含んでおります。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成 20 年 6 月 27 日開催予定の定時株主総会に下記のとおり付議する予定であります。

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 20 年６月 27 日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	567 百万円	３円	平成 20 年３月 31 日	平成 20 年６月 30 日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

（単位　百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減（△印減）
１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	3,089	3,776	686
預入期間が３か月を超える定期預金	△127	△8	119
現金及び現金同等物	2,962	3,767	805
２　重要な非資金取引の内容	該当事項なし	該当事項なし	

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成 18 年４月１日　至　平成 19 年３月 31 日)

（単位　百万円）

	シューズ事業	プラスチック事業	産業資材事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,654	33,549	38,896	101,100	―	101,100
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	205	867	1,072	(1,072)	―
計	28,654	33,754	39,764	102,173	(1,072)	101,100
営業費用	26,711	31,938	38,377	97,026	1,568	98,594
営業利益	1,943	1,816	1,387	5,147	(2,641)	2,505
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出						
資　　産	22,103	24,616	28,408	75,129	11,955	87,084
減価償却費	466	1,151	1,491	3,109	226	3,335
資本的支出	386	925	1,876	3,189	233	3,422

当連結会計年度(自　平成 19 年４月１日　至　平成 20 年３月 31 日)

（単位　百万円）

	シューズ事業	プラスチック事業	産業資材事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,758	34,538	38,453	101,750	―	101,750
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	193	912	1,105	(1,105)	―
計	28,758	34,731	39,365	102,855	(1,105)	101,750
営業費用	26,430	33,248	38,550	98,229	1,643	99,872
営業利益	2,328	1,482	814	4,626	(2,748)	1,877
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出						
資　　産	21,739	25,970	27,173	74,883	12,228	87,111
減価償却費	576	1,545	1,689	3,812	195	4,007
資本的支出	389	2,575	1,041	4,006	195	4,202

(注)1.　事業区分は、売上集計区分によっております。
2.　各事業の主要な製品
(1)シューズ事業：インジェクションシューズ、スポーツブランドシューズ、エコーシューズ
(2)プラスチック事業：フイルム、レザー・カブロン、ラミネート、インフレータブルボート、引布
(3)産業資材事業：ウレタン、断熱資材、床材、壁材、工業資材、保険代理業等
3.　「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下の通りです。

（単位　百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	2,641	2,748	企業集団の広告に要した費用、提出会社本社の人事総務部・経理部等管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	11,955	12,228	提出会社における余裕運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等

4.　「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4.(2)①有形固定資産　（会計方針の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より平成 19 年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて営業費用は、「シューズ」が 19 百万円、「プラスチック」が 68 百万円、「産業資材」が 36 百万円、「消去又は全社」が 7 百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。
また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4.(2)①有形固定資産　（追加情報）」に記載のとおり、平成 19 年３月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５%相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却しております。これにより営業費用は、「シューズ」が 57 百万円、「プラスチック」が 119 百万円、「産業資材」が 134 百万円、「消去又は全社」が 2 百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成 18 年４月１日　至　平成 19 年 3 月 31 日)

（単位　百万円）

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	91,939	9,161	101,100	—	101,100
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	601	2,512	3,114	(3,114)	—
計	92,540	11,673	104,214	(3,114)	101,100
営業費用	88,149	10,935	99,084	(489)	98,594
営業利益	4,391	738	5,130	(2,624)	2,505
Ⅱ　資　　産	67,853	7,275	75,129	11,955	87,084

当連結会計年度(自　平成 19 年４月１日　至　平成 20 年 3 月 31 日)

(単位　百万円)

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	92,429	9,320	101,750	―	101,750
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,132	2,076	3,209	(3,209)	―
計	93,562	11,397	104,959	(3,209)	101,750
営業費用	89,472	10,876	100,348	(475)	99,872
営業利益	4,090	520	4,611	(2,733)	1,877
Ⅱ　資　　産	67,855	7,027	74,883	12,228	87,111

(注)1.　本邦以外の区分に属する主な国又は地域について「北米」「アジア」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるそれぞれの地域の割合が１０%未満であるため「その他の地域」として一括して記載しております。
(1)国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
(2)各区分に属する主な国又は地域
その他の地域　　北米：米国
アジア：中国

2.　「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下の通りです。

(単位　百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	2,641	2,748	企業集団の広告に要した費用、提出会社本社の人事総務部・経理部等管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	11,955	12,228	提出会社における余裕運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等

3.　「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. (2) ①有形固定資産　(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より平成 19 年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて営業費用は、「日本」が 124 百万円、「消去又は全社」が 7 百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。
また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. (2) ①有形固定資産　(追加情報)」に記載のとおり、平成 19 年３月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５%相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却しております。これにより営業費用は、「日本」が 311 百万円、「消去又は全社」が 2 百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自　平成 18 年４月１日　至　平成 19 年３月 31 日)

	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高　（百万円）	10,012	10,012
Ⅱ　連結売上高　（百万円）		101,100
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.9	9.9

当連結会計年度(自　平成 19 年４月１日　至　平成 20 年３月 31 日)

	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高　（百万円）	10,294	10,294
Ⅱ　連結売上高　（百万円）		101,750
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.1	10.1

（注）1.「その他の地域」の海外売上高は、「北米」「アジア」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計に占めるそれぞれの地域の割合が１０%未満であるため一括して記載しております。
(1)国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
(2)各区分に属する主な国又は地域
その他の地域　　北米：米国
アジア：中国

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（税効果会計関係）

当連結会計年度(平成20年３月31日)

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生別の主な原因の内訳

（単位：百万円）

(繰延税金資産)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	180
未払賞与否認額	511
繰越欠損金	563
投資有価証券評価損否認額	121
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,285
未払役員退職慰労金否認額	96
未実現利益	331
その他	2,235
繰延税金資産小計	7,326
評価性引当額	△1,216
繰延税金資産合計	6,110
(繰延税金負債)	
前払年金費用	176
固定資産圧縮積立金	478
減価償却費	42
その他有価証券評価差額金	246
その他	377
繰延税金負債合計	1,321
繰延税金資産の純額	4,788

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

（単位：%）

法定実効税率	40.4
（調　整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5
たな卸未実現利益の消去に関する税効果未認識	3.9
住民税均等割	1.8
その他	△2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6

（有価証券）

前連結会計年度(平成 19 年３月 31 日)

１　その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	793	2,533	1,739
小計	793	2,533	1,739
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	56	52	△4
小計	56	52	△4
合計	850	2,585	1,734

２　時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,114

当連結会計年度(平成 20 年３月 31 日)

１　その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	806	1,645	839
小計	806	1,645	839
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	65	54	△10
小計	65	54	△10
合計	872	1,700	828

２　当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

その他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1	0	―

３　時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,111

（退職給付）

１　採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。

一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度を設けています。

２　退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ　退職給付債務	△22,608	△21,319
ロ　年金資産	14,359	10,643
ハ　未積立退職給付債務(イ＋ロ)	△8,248	△10,675
ニ　未認識数理計算上の差異	△646	3,038
ホ　未認識過去勤務債務(債務の減額)	△134	△110
ヘ　連結貸借対照表計上額純額(ハ＋ニ＋ホ)	△9,029	△7,747
ト　前払年金費用	―	436
チ　退職給付引当金(ヘ－ト)	△9,029	△8,184

３　退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ　勤務費用	784	730
ロ　利息費用	440	416
ハ　期待運用収益	△227	△225
ニ　数理計算上の差異の費用処理額	80	174
ホ　過去勤務債務の費用処理額	△24	△24
ヘ　退職給付費用(イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ)	1,053	1,071

４　退職給付債務等計算の基礎に関する事項

		前連結会計年度	当連結会計年度
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
ロ	割引率	2.0%	2.0%
ハ	期待運用収益率		
	年金資産	3.0%	3.0%
	退職給付信託	0.0%	0.0%
ニ	数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	
ホ	過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)	

（１株当たり情報）

前連結会計年度		当連結会計年度	
１株当たり純資産額	218.80円	１株当たり純資産額	214.88円
１株当たり当期純利益	7.83円	１株当たり当期純利益	5.31円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益（百万円）	1,481	1,003
普通株式に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,481	1,003
普通株式の期中平均株式数（千株）	189,181	189,101

（開示の省略）

リース取引、デリバティブ取引、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位　百万円）

科目	前事業年度 平成19年3月31日現在		当事業年度 平成20年3月31日現在		増減 （△印減）
	金額	構成比	金額	構成比	金額
		%		%	
（資産の部）					
流動資産	[45,535]	[56.2]	[46,513]	[56.9]	[977]
現金及び預金	998		1,213		214
受取手形	13,239		12,480		△ 759
売掛金	21,196		21,916		719
製品	7,073		7,330		257
仕掛品	1,215		1,443		228
原材料・貯蔵品	1,087		1,345		258
前払費用	142		189		46
繰延税金資産	1,339		1,419		79
その他	710		584		△ 126
貸倒引当金	△1,468		△1,409		59
固定資産	[35,436]	[43.8]	[35,181]	[43.1]	[△ 255]
有形固定資産	[22,481]	[27.8]	[22,334]	[27.4]	[△ 147]
建物	7,858		7,678		△ 179
機械装置	7,137		7,603		466
土地	5,300		5,300		—
その他	2,185		1,751		△ 433
無形固定資産	[339]	[0.4]	[277]	[0.3]	[△ 62]
投資その他の資産	[12,614]	[15.6]	[12,569]	[15.4]	[△ 45]
投資有価証券	3,549		2,699		△ 850
関係会社株式	4,017		4,454		436
繰延税金資産	4,019		4,018		△ 1
その他	1,562		1,912		349
貸倒引当金	△ 534		△ 514		19
資産合計	80,971	100.0	81,694	100.0	722

（単位　百万円）

科目	前事業年度 平成19年3月31日現在		当事業年度 平成20年3月31日現在		増減 （△印減）
	金額	構成比	金額	構成比	金額
		%		%	
（負債の部）					
流動負債	[28,585]	[35.3]	[30,902]	[37.8]	[2,316]
支払手形	5,141		4,863		△ 277
買掛金	13,102		14,306		1,204
短期借入金	3,000		4,600		1,600
未払金	2,591		2,103		△ 488
未払法人税等	91		89		△ 2
未払消費税等	262		207		△ 55
未払費用	2,198		2,014		△ 183
その他	2,197		2,718		520
固定負債	[13,265]	[16.4]	[12,480]	[15.3]	[△ 784]
長期借入金	5,000		5,000		—
長期未払金	—		239		239
退職給付引当金	8,036		7,241		△ 795
役員退職慰労引当金	228		—		△ 228
負債合計	41,850	51.7	43,383	53.1	1,532
（純資産の部）					
株主資本	[38,145]	[47.1]	[38,030]	[46.6]	[△ 115]
資本金	[14,640]	[18.1]	[14,640]	[17.9]	[—]
資本剰余金	[11,373]	[14.0]	[11,374]	[13.9]	[0]
資本準備金	3,660		3,660		—
その他資本剰余金	7,713		7,714		0
利益剰余金	[13,042]	[16.1]	[12,939]	[15.9]	[△ 103]
その他利益剰余金	[13,042]	[16.1]	[12,939]	[15.9]	[△ 103]
固定資産圧縮積立金	775		705		△ 70
別途積立金	10,300		10,600		300
繰越利益剰余金	1,967		1,633		△ 333
自己株式	[△ 912]	[△ 1.1]	[△ 924]	[△ 1.1]	[△ 11]
評価・換算差額等	[975]	[1.2]	[281]	[0.3]	[△ 694]
その他有価証券評価差額金	1,000		573		△ 426
繰延ヘッジ損益	△ 24		△ 292		△ 268
純資産合計	39,121	48.3	38,311	46.9	△ 809
負債純資産合計	80,971	100.0	81,694	100.0	722

（２）損益計算書

（単位　百万円）

科目	前事業年度 自　平成18年4月１日 至　平成19年3月31日		当事業年度 自　平成19年4月１日 至　平成20年3月31日		増減 （△印減）
	金額	百分比	金額	百分比	金額
		%		%	
売上高	84,000	100.0	85,133	100.0	1,132
売上原価	69,748	83.0	71,453	83.9	1,704
売上総利益	14,252	17.0	13,680	16.1	△ 572
販売費及び一般管理費	13,159	15.7	12,883	15.2	△ 276
営業利益	1,092	1.3	796	0.9	△ 296
営業外収益	(1,035)	(1.2)	(1,095)	(1.3)	(60)
受取利息配当金	451		491		40
その他	584		603		19
営業外費用	(356)	(0.4)	(468)	(0.6)	(112)
支払利息	129		153		23
その他	226		315		89
経常利益	1,771	2.1	1,423	1.7	△ 348
特別利益	(249)	(0.3)	(118)	(0.1)	(△ 131)
固定資産売却益	120		―		△ 120
産業技術開発費助成金受入額	22		41		19
設備天然ガス化推進補助金受入額	14		11		△ 3
保険差益	12		―		△ 12
貸倒引当金戻入益	80		65		△ 14
特別損失	(379)	(0.5)	(121)	(0.1)	(△ 257)
固定資産除却損	379		117		△ 262
投資有価証券評価損	―		4		4
税引前当期純利益	1,642	2.0	1,419	1.7	△ 222
法人税、住民税及び事業税	56	0.1	36	0.0	△ 20
法人税等調整額	538	0.6	541	0.6	2
当期純利益	1,047	1.2	842	1.0	△ 204

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成 18 年４月１日　至　平成 19 年３月 31 日）　（単位　百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
平成 18 年３月 31 日残高	14,640	3,660	7,712	11,373	12,563	△896	37,681
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	―	―	―	―	△567	―	△567
当期純利益	―	―	―	―	1,047	―	1,047
自己株式の取得	―	―	―	―	―	△17	△17
自己株式の処分	―	―	0	0	―	1	2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	―	―	―	―	―	―	―
事業年度中の変動額合計	―	―	0	0	479	△16	464
平成 19 年３月 31 日残高	14,640	3,660	7,713	11,373	13,042	△912	38,145

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成 18 年３月 31 日残高	1,203	―	1,203	38,884
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	―	―	―	△567
当期純利益	―	―	―	1,047
自己株式の取得	―	―	―	△17
自己株式の処分	―	―	―	2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△203	△24	△227	△227
事業年度中の変動額合計	△203	△24	△227	236
平成 19 年３月 31 日残高	1,000	△24	975	39,121

その他利益剰余金の内訳　（単位　百万円）

	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成 18 年３月 31 日残高	4	769	9,700	2,088	12,563
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	―	―	―	△567	△567
特別償却準備金の取崩	△4	―	―	4	―
固定資産圧縮積立金の積立(前期分)	―	132	―	△132	―
固定資産圧縮積立金の積立(当期分)	―	51	―	△51	―
固定資産圧縮積立金の取崩(前期分)	―	△106	―	106	―
固定資産圧縮積立金の取崩(当期分)	―	△71	―	71	―
別途積立金の積立	―	―	600	△600	―
当期純利益	―	―	―	1,047	1,047
事業年度中の変動額合計	△4	5	600	△121	479
平成 19 年３月 31 日残高	―	775	10,300	1,967	13,042

当事業年度(自　平成 19 年４月１日　至　平成 20 年３月 31 日)　　(単位　百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
平成 19 年３月 31 日残高	14,640	3,660	7,713	11,373	13,042	△912	38,145
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	―	―	―	―	△945	―	△945
当期純利益	―	―	―	―	842	―	842
自己株式の取得	―	―	―	―	―	△14	△14
自己株式の処分	―	―	0	0	―	2	2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	―	―	―	―	―	―	―
事業年度中の変動額合計	―	―	0	0	△103	△11	△115
平成 20 年３月 31 日残高	14,640	3,660	7,714	11,374	12,939	△924	38,030

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成 19 年３月 31 日残高	1,000	△24	975	39,121
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	―	―	―	△945
当期純利益	―	―	―	842
自己株式の取得	―	―	―	△14
自己株式の処分	―	―	―	2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△426	△268	△694	△694
事業年度中の変動額合計	△426	△268	△694	△809
平成 20 年３月 31 日残高	573	△292	281	38,311

その他利益剰余金の内訳　　(単位　百万円)

	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成 19 年３月 31 日残高	775	10,300	1,967	13,042
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	―	―	△945	△945
固定資産圧縮積立金の取崩	△70	―	70	―
別途積立金の積立	―	300	△300	―
当期純利益	―	―	842	842
事業年度中の変動額合計	△70	300	△333	△103
平成 20 年３月 31 日残高	705	10,600	1,633	12,939